

# 社会保障制度は本当に大丈夫なのか

## 【少子高齢化による課題】

私は少子高齢化が急速に進む中で国民・市民が将来、現状の生活が維持できるのかと常々心配しています。それが社会保障制度の今後の課題であります。

2015年国勢調査の結果が6月末に総務省から公表されました、総人口に占める65歳以上の高齢者の割合が26・7%と過去最高となり、少子高齢化に伴って15歳以上の「労働力人口」が顕著となり、社会保障制度を維持する上で、増大する高齢者層と費用を負担する担い手の先細りで社会保障の運営が一層厳しくなると

2015年国勢調査のポイント	
2010年	15年
65歳以上の割合は過去最高	
23.0%	→ 26.7%
15歳未満の割合はさらに低下	
13.2%	→ 12.7%
労働力人口は6000万人割れが目目前	
6370万人	→ 6075万人
「医療、福祉」の就業者数は700万人超に	
613万人	→ 711万人
1人世帯はさらに増加	
1679万世帯	→ 1685万世帯

発表されました。

長崎市は、平成27年(29・5%)、平成37年(35・3%)と予測されています。そのような現状を踏まえて、財源不足により年金支給開始年齢の見直しなども検討されるのではないのでしょうか。

## 【消費増税の再延期による課題】

消費増税は、平成24年8月10日に「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的改革を行うための消費増税等の一部を改正する等の法律案」が可決され、消費税が増税となりました。

平成26年4月から(5%から8%)になりました、さらに平成27年10月から8%から10%に引き上げる予定でありましたが、平成26年11月18日に安倍首相は21日衆議院を解散すると表明し、平成27年10月に予定していた10%への引き上げを1年半先送りし、平成29年4月には必ず実施するとの方針でありました。

しかし、今年6月1日に安倍総理は「国内外の経済に先行きの不透明感の広がり」「4月の

## 消費税10%で予定していた新たな社会保障の充実(年間費用、概数)

待機児童解消など子育て支援施策	1000億円
低年金者への月最大5000円の給付	5600億円
年金保険料納付期間を25年から10年に短縮	300億円
介護保険料の軽減拡大	1400億円
医療や介護の制度改革など	6200億円

熊本地震による景気への影響」があるとして、再び2年半延期して平成31年10月からと決定しましたが2度に渡る延期であります。

今回の再延期により、待機児童の解消に向けた子育て施策の推進や低年金者向けの現金給付など、財源に消費税の増税分を充てるはずだった社会保障の充実策が揺らぐことになるので、その対応策を示さなければならないと思います。

## いつわ清隆の主な役職

- 【議会】
  - 環境経済委員会委員
  - 定住人口対策特別委員会委員
- 【行政】
  - 長崎市農業委員
- 【党務】
  - 民進党長崎県連常任幹事
  - 民進党長崎県連第1区総支部幹事長
- 【地域】
  - 女の都自治会会長
  - 西浦上東部地区自治連合会副会長
  - 女の都地区青少年育成協議会顧問
  - 長崎市消防団第三分団後援会副会長
  - 長崎市社会福祉協議会西浦上東部支部副支部長
- 【その他】
  - 長崎市ボウリング協会会長
  - 長崎市議会地域振興特別委員会委員長(平成19年度)
  - 長崎市議会議会運営委員会副委員長(平成20年度)
  - 長崎市議会議会運営委員会委員(平成21年度)
  - 長崎市議会総務委員会委員長(平成22年度)

## ご相談はお気軽に!



長崎市の都1丁目1-444-13  
 自 宅 電話(844)95999  
 生活相談室 電話(861)19885

# やさしい街づくり / 元気な長崎!

長崎市議会議員



# いつわ清隆 だより 第57号

平成28年8月 発行責任者：五輪 清隆 編集責任者：板山 孝宏 長崎市水の浦1の1 TEL861-6032



「長崎ペーロン選手権大会」より

暑さ厳しい候、皆さまに於かれましては益々ご健勝にて、ご活躍のこととお慶び申し上げます。

## 臨時議会・定例議会にて

5月25日に臨時議会が開催されました。

議案は県庁舎跡地への長崎市庁舎建て替えを問う住民投票条例案で、総務委員会が審議を行い、その後6月10日の本会議にて結審の結果、否決となりました。賛成(9名)、反対(30名)、議長を除く。

私は反対の立場で本会議にて意見を述べました。主な論点は、

①県庁跡地は県有地であり、県は平成21年より7年かけて県庁舎跡地活用検討委員会からの県庁舎跡地活用に於ける提言が出される方向性が協議されて

いる。②長崎市は20年以上の歳月をかけて市民からの意見も踏まえ検討を重ねてきたことや、市議会も特別委員会でも数年の議論を行ってきた。③長崎市は平成26年6月25日に市議会の付帯決議を受ける中で、県庁舎跡地へ公会堂の代替施設としてのホール機能を持った施設の建設要望を行っており、長崎県から見ても、今回の案件には無理があると判断しての反対意見を行いました。

定例本会議の補正予算では、長崎市公会堂解体予算で賛成・反対の意見が多く出されましたが賛成多数で可決されました。

今後、市民団体「公会堂を存続させる会」が、住民投票の実施を目指すことを表明しておりますので、議会に住民投票条例案が提出されたら慎重に審議していきます。

## 熱中症に十分に注意して下さい

今年も暑い日々が続きますが、水分補給などを行い熱中症に十分に注意して楽しい夏を過ごして頂きたいと思っております。

私も市議会議員として、市民の皆さんが「安全で安心して生活できる環境づくり」に向けて諸活動を積極的に行っていく決意です。

皆様方には更なるご指導・ご支援をよろしくお願致します。

長崎市議会議員 五輪 清隆



# 平成28年度一般会計補正予算 (約9億8,000万円)

## ・22議案を可決!

平成28年6月議会

長崎市議会・平成28年6月定例会は、6月10日(金)に開会し、29日(水)に最終本会議が開催され、総額約9億8,000万円・22議案可決されました。

議員提出議案の「未来を担う子どもたちの教育を守る義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書」「オバマ米国大統領の広島訪問を受け、被爆地から核兵器廃絶と世界恒久平和の実現への決意を表明する意見書」は採択されました。

◆熊本地震災害支援費  
被災地職員派遣費  
：1,298万9千円

望ましいことから解体工事等を行うもの。

◆ながさき移住サポートセンター負担金  
：535万2千円

移住希望者の移住・定住を促進するため、県と長崎市を含む21市町が協働で運営する「ながさき移住サポートセンター」の事業費及び運営費を負担するもの。

◆文化施設管理運営費  
旧公会堂解体費  
：9,728万円

旧長崎市公会堂について、建物の老朽化の進行が懸念されることや防犯面など施設の管理上、早期の解体が

◆農業振興施設整備事業費補助金  
長崎びわ産地再生施設  
：4,200万円

平成28年1月の大雪・寒波により長崎市特産の「びわ」が大きな被害を受けたことから、寒害に強いびわ産地

の育成を支援するため、びわの簡易ハウス導入に要する経費の一部を助成するもの。

・当初予算額…  
355万9千円

◆水産業振興対策費  
水産物等拠点施設設置可能性検討費…300万円

長崎の魚や水産加工品等を活かした、まちなかににおける水産物等の拠点について、民間活力を活かした整備や運営方法等、設置の可能性を検討するため、予備的な調査・分析を行うもの。

◆物産振興対策費  
長崎水産練り製品ブランド化支援費…270万円

市内消費者への認知度向上を図るために実施するPRイベントに対する経費の一部を助成する。また、長崎かまぼこの域内外への販路拡大を図るための見本市、商談会を併せて実施するもの。

◆観光振興対策費  
伝統芸能等活動費補助金  
：710万円

一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業助成金を活用し、ペーロン競漕及び長崎くんちに使用する備品の購入費等を助成するもの。

・日見地区ペーロン協会  
210万円

・筑後町自治会  
250万円

・上町自治会  
250万円

◆定住促進空き家活用費  
活用可能空き家調査費  
：393万2千円

市内の空き家状況や所有者、利用の意向などを調査し、活用可能な空き家を登録し、移住希望者へ向けホームページなどで公表することで、移住定住を促進するもの。

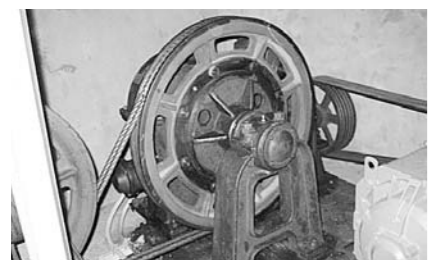
### 長崎市公会堂解体予算可決される!

#### これまでの検討結果

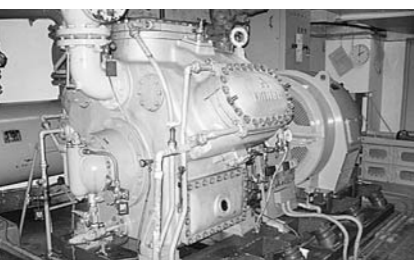
- 平成14・15年度 長崎市公会堂存廃問題検討懇話会
- 平成21年度 市庁舎、市民会館及び公会堂の耐震診断の実施
- 平成22年度 大型公共施設更新計画検討会議(庁内)の設置
- 平成23年2月 大型公共施設の整備方針表明
- ・市庁舎、市民会館、公会堂の耐震化方針
- 公会堂等文化施設あり方検討委員会
- 平成23年度 市庁舎及び公会堂等の建設場所について方針表明
- 平成25年1月 長崎市公会堂条例を廃止する条例を上げ
- 平成26年2月 環境経済委員会にて継続審査となる
- 平成26年6月 廃止条例案可決される



長崎市公会堂は昭和37年6月に建設されて築54年で老朽化している等の理由から公会堂廃止条例案を平成26年2月定例会に上程され、議会審議で「公会堂の代替施設の確保が不明確」として継続審議となり、6月議会で、公会堂の代替施設として県庁舎跡地の主要機能候補に「多目的広場」「歴史・情報発信」「ホール」が挙げられていることを踏まえ、県庁舎跡地に代替施設を県と建設したいとする方針が出されて、付帯決議を付けて賛成多数で可決されました。



【舞台駆動装置(一部)】  
空調設備と同様に、更新推奨年数を超えた機器や、開館当初から一度も更新されていない部品も多く、保守点検においても駆動装置の経年劣化により、取替が必要であると報告されている。



【冷房用冷凍機】  
昭和36年製造の機械で部品の調達も困難。近年、機械の不調による故障も多く、日常点検においてもシリンダーの焼き付きや冷水による温度制御運転ができないことなどが報告されている。



【舞台上がる階段】  
出演者が舞台袖に上がるためには、階段を利用するしか経路がない。施設自体にエレベーターやエスカレーターが設置されておらず、バリアフリーに対応していない。



【空調設備】  
昭和37年の開館当初からのもので、蒸気漏れ等の不具合が発生。内部腐食も進んでおり、利用者から音がうるさい・冷暖房の効きが悪いなどの苦情がある。

#### 平成26年6月議会にて(参考)

### 「公会堂条例を廃止する条例」に対する附帯決議(抜粋)

本議案は、施設の老朽化や耐震性の不足等の状況を総合的に勘案し、平成27年4月1日付をもって公会堂を廃止しようとするものであり、慎重な審査を行ったところである。

廃止しようとする公会堂は、構造体や設備の著しい老朽化、耐震性の不足等から、今後、全面改修を行ったとしても、空調の性能向上やバリアフリー対応、搬入口の改良などの課題を解消できず、文化施設としての十分な機能を備え、使いやすいホールとはなり得ないものと考えられるので、公会堂の廃止については、やむを得ないと考える。

しかし、公会堂廃止後の代替機能の確保については、現時点では、時期や場所等について明確にされていない。このことは、公会堂を利用して市民の活動の場がなくなってしまうのではないかと不安につながっている。

一方、県庁舎跡地活用検討懇話会からの提言では、県庁舎跡地の主要機能の1つとして「ホール機能」が盛り込まれているが、県庁舎跡地の活用は、さまざまな大型事業の検討が進められる中、長崎市の財政負担、まちづくりの面からも大変重要な課題であり、周辺施設との役割分担にも十分に配慮しながら、整備が進められる必要があるが、県において、具体的な検討がこれから行われ、方針が示されるものと考えている。

今後、代替機能の確保について検討を進めるに当たっては、公会堂が市民の芸術文化活動の拠点であることを鑑み、強い意志を持って取り組まれるよう、以下の点について強く要請する。

- 1、県庁舎跡地の活用において、当事者意識を持ち、特にホール機能については、不転換の決意をもって県との協議を積極的に推進し、早急に県市の意見をまとめること。
- 2、公会堂廃止後、新たに機能が確保されるまでの間は、ブリックホールを初めとしたその他の文化施設において、市民文化団体の利用を優先し、あわせて使用料の減免についても検討を行い、市民の芸術文化活動を支援すること。

平成26年6月25日 長崎市議会